

令和 6 年度 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 Re・Life

1. 事業の成果

平成26年 5月 1日より地域生活支援事業の「日中一時支援事業」、平成27年 4月 1日から障がい福祉サービス事業の「生活介護事業」を併設して行っておりましたが、地域生活支援事業（日中一時支援事業）については、平成31年3月31日をもって事業の廃止をいたしました。

「生活介護事業」においては、期中にご利用者の方1名の退所がありましたが、次年度から当事業所を希望するご利用者の方が増える見通しであります。令和6年度は従業員とその家族、ご利用者の方とそこそご家族が新型コロナウイルスの陽性反応が出てしまい、休所などをせざるを得ませんでした。また、台風や地震、大雨などの影響により送迎などに影響が出た時もあり、休所や時短営業を行った日もありました。この防災対策は必須でありますので、令和7年度は特に強化していきたいと考えております。感染症については対策の徹底を行ったために、クラスターにはならず済みましたが、5類に移行した後も新型コロナウイルス感染症により利用控えがあり、前年度対比100%を達成することが出来ませんでした。選ばれる事業所として当事業所を利用していただいている利用者の方たちと職員のおかげだと実感しております。

生産活動の取り組みについては前年度対比で100%を超えることができませんでした。しかし、野菜委託販売等の物品販売活動の縮小しながら実施したり、スポーツ用品の製品製作の受注も例年より少なかったですが出来る作業を増やして受注に繋げて営業努力を行ったり、封入作業についても例年通り受注して作業を継続して行うことができました。令和6年度は全員の利用者の方に毎月賃金を支給することができませんでしたので、これからは定期的な収入源の確保を行っていく必要があります。利用者の方たちにとっても無理なく定期的な作業が行えるような環境を整えられればと考えております。この事業においては、柱となる事業が確立されてきておりますので、次年度も継続して行っていきたいと考えております。令和7年度も、安定した収益の確保に努めていきます。

また、平成28年度から「生活介護事業」のご利用者の方が増加しており、延べ利用者数は前年度対比100%を超えませんでした。経営面では安定した事業運営を行えるようになってきております。今後の課題としては、ご利用者の方と保護者への信頼関係の構築、さらなる職員の確保と定着、職員の知識面・技術面の向上（一人年1回研修受講運動実施）、施設の設備の充実、感染症対策、防災・防犯対策等の徹底であります。このような目標を一つひとつクリアして更なるサービスの充実を目指して、今後も事業を運営していきたいと考えております。従業員とその家族を守り、利用者の方とその家族から安心して利用いただける施設づくりを令和7年度も行っていきます。

生活介護事業の延べ利用人数表

	令和5年度	令和6年度	前年度対比
4月	368人	317人	86.1%
5月	367人	373人	101.6%
6月	357人	352人	98.6%
7月	371人	357人	96.2%
8月	344人	320人	93.0%
9月	354人	354人	100.0%
10月	359人	387人	107.8%
11月	350人	355人	101.4%
12月	358人	356人	99.4%
1月	365人	317人	86.8%
2月	343人	305人	88.9%
3月	375人	320人	85.3%
合 計	4,311人	4,113人	95.4%

生産活動の売上額一覧表

	令和5年度	令和6年度	前年度対比
4月	15,600円	7,800円	50.0%
5月	19,727円	9,134円	46.3%
6月	6,000円	13,725円	228.8%
7月	2,710円	15,426円	569.2%
8月	6,348円	4,800円	75.6%
9月	20,396円	6,799円	33.3%
10月	8,000円	4,600円	57.5%
11月	12,090円	0円	0.0%
12月	6,000円	7,336円	122.3%
1月	6,350円	0円	0.0%
2月	11,060円	6,773円	61.2%
3月	4,600円	2,700円	58.7%
合 計	118,881円	79,093円	66.5%

2. 事業内容報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

障がい福祉サービス事業 生活介護事業（定員20名）

宮崎市 : 第4510101837号 平成27年 4月 1日指定
令和 3年 4月 1日更新

(2) その他の事業

① 古物の売買業

令和6年度においては、事業を実施しておりません。

② 食料品、清涼飲料水、書籍及び日用雑貨等の販売事業

令和6年度においては、事業を実施しておりません。

③ 農産物の生産、生産指導、加工及び販売事業

令和6年度においては、事業を実施しておりません。